



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 ロンシール工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4224 URL <http://www.lonseal.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)星 一也
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)江口 幸治 TEL (029)832-8805
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,645	△16.5	△24	—	△50	—	△55	—
22年3月期第1四半期	4,366	△11.8	79	60.6	63	6.1	17	△86.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1.16	—
22年3月期第1四半期	0.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	18,809	7,919	42.1	164.84
22年3月期	18,951	8,031	42.3	167.18

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,909百万円 22年3月期 8,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△4.4	160	△8.1	130	34.5	60	19.7	1.24
通期	18,000	0.0	550	4.4	450	19.0	210	0.4	4.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	48,253,094株	22年3月期	48,253,094株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	269,115株	22年3月期	267,288株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	47,984,388株	22年3月期1Q	48,039,180株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する株安や円高傾向が強まるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の低迷と販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、36億45百万円（前期比16.5%減）となりました。

損益面につきましては、当第1四半期連結会計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、営業損失は24百万円（前年同期営業利益79百万円）、経常損失は50百万円（前年同期経常利益63百万円）、四半期純損失は55百万円（前年同期四半期純利益17百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1億41百万円減少し、188億9百万円となりました。その主な原因といたしましては、現金及び預金が7億42百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が7億8百万円、有形固定資産が1億7百万円減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より29百万円減少し、108億90百万円となりました。その主な原因といたしましては、長期借入金が3億1百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億27百万円、預り保証金が83百万円減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より1億12百万円減少し、79億19百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が55百万円、その他有価証券差額金が60百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、当社は当面、早期の繰越損失の解消に努め、内部留保を充実させることにより、企業体質を強化し、安定的な利益還元を目指してまいりますので、当期の配当については、現時点において未定とさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④重要性が乏しい連結会社の税金費用の計算

重要性の乏しい連結会社の税金費用については、前連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を算定し、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算しております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,049	3,306
受取手形及び売掛金	4,147	4,856
商品及び製品	2,187	1,998
仕掛品	91	93
原材料及び貯蔵品	597	561
その他	506	711
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	11,560	11,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,507	9,507
機械装置及び運搬具	9,935	9,939
工具、器具及び備品	3,480	3,477
土地	2,434	2,434
リース資産	166	166
建設仮勘定	12	19
減価償却累計額	△19,342	△19,242
有形固定資産合計	6,194	6,302
無形固定資産		
その他	160	168
無形固定資産合計	160	168
投資その他の資産		
投資有価証券	322	391
その他	612	623
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	894	975
固定資産合計	7,249	7,445
資産合計	18,809	18,951

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,039	3,266
短期借入金	3,129	3,091
未払法人税等	22	59
賞与引当金	71	164
その他	1,444	1,344
流動負債合計	7,706	7,926
固定負債		
長期借入金	1,509	1,208
預り保証金	1,434	1,518
引当金	108	107
その他	131	159
固定負債合計	3,183	2,993
負債合計	10,890	10,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,120	4,120
利益剰余金	△1,031	△975
自己株式	△35	△35
株主資本合計	8,061	8,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	14
為替換算調整勘定	△105	△109
評価・換算差額等合計	△151	△94
少数株主持分	9	9
純資産合計	7,919	8,031
負債純資産合計	18,809	18,951

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,366	3,645
売上原価	2,896	2,386
売上総利益	1,470	1,258
販売費及び一般管理費合計	1,391	1,282
営業利益又は営業損失(△)	79	△24
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	8	7
不動産賃貸料	21	16
その他	7	3
営業外収益合計	37	27
営業外費用		
支払利息	21	21
退職給付費用	22	22
その他	9	10
営業外費用合計	53	54
経常利益又は経常損失(△)	63	△50
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
その他	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	7	2
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	56	△52
法人税、住民税及び事業税	8	14
法人税等調整額	30	△11
法人税等合計	39	3
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△55
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17	△55

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。